

平成 1 8 年度収支決算報告

(平成 1 9 年 3 月 3 1 日 現在)

収支決算について

収支計算書

財務諸表

- 1) 貸借対照表
- 2) 正味財産増減計算書
- 3) 財産目録

監査報告書

社団法人 全国大学体育連合

平成19年5月25日

総務部

収 支 決 算 に つ い て

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

公益法人会計基準に準拠した、会計処理に務めた。

事業活動収支の部

1. 事業活動収入

基本財産運用収入

5,100円の利息収入であった。

入会金収入

国立単科が1、個人会員は5の入会があり、収入額は7万円であった。

年度会費収入

年度会費収入額は、22,680,000円（納入状況の内訳は下表）であった。

	国公立総合	国立単科	私立総合	私立単科	短期大学	個人
会員数	50	24	96	136	78	54
納入	49	24	94	135	76	50
未納	1	0	2	1	2	4

賛助会員費収入は4あり、200,000円であった。

事業収入

機関誌等に広告を行い、20,000円であった。

雑収入

受取利息収入は13,596円の利息であった

事業活動収入

以上の結果、決算時点における当期事業活動収入合計は22,988,696円となり、予算額に比して29,996円の増となっている。

2. 事業活動支出

事業費支出

1) 一般運営費支出

「一般運営費支出」は予算額に比して157万円弱の支出減となった。

機関誌「大学体育」は2つの号、論文誌「大学体育学」は1つの号を発刊したが、

それぞれ経費削減に努め、機関誌は 23 万円余、論文誌は 14 万円余の支出減となった。

「会員増強費支出」は、前期の残りパンフレットを使用、メールニュースで勧誘を行う等経費節減に努め、33 万円余の支出減となった。

「FD 評価関係費支出」、「表彰関係費支出」は FD 表彰校、表彰者が減ったためそれぞれ 16 万円弱、11 万円弱の支出減となった。

「図書刊行費支出」、「ホームページ作成費支出」は支出削減に努め、それぞれ 13 万円弱、14 万円弱の支出減となった。

「シンポジウム開催費支出」は、日本体育学会企画となったことにより、3 万円弱の支出増となったが、ほぼ予定通りの支出となった。

「体育指導教材作成準備費支出」は 3 つの競技種目について作成を始め、33 万円余の支出増となった。

「会議費支出」は 10 万円余、「旅費交通費支出」は 15 万円弱、「通信運搬費支出」は 21 万円余、「印刷製本費支出」は 4 万円弱の支出減となった。メールによる連絡、打ち合わせ等が増え支出を抑えることができた。

「給料手当支出」は、事務職員の社会年金が少なく済み、16 万円余の支出減となった。

「図書費支出」、「消耗品費支出」、「雑支出」についてはほぼ予算通りに執行した。

2) 研修事業費支出

「研修事業費支出」は、予算額に比して 14 万円余の支出減となった。

「研修会補助金支出」は、東北支部からの返金により 45,571 円の支出減となった。

「研修会調査準備費支出」、「印刷製本費支出」、「研究企画調整費支出」については予算内で執行した。

「支援補助金支出」は、5 団体にそれぞれ 10 万円を交付した。

3) 研究調査費

「研究調査費支出」は、予算額に比して 20 万円余の支出減となった。

「研究助成費支出」は、3 件にそれぞれ 20 万円を助成した。

「旅費交通費支出」、「研究調査雑給費支出」は、経費削減に努め、それぞれ 5 万円弱、4 万円弱の支出減となった。

「図書費支出」については若干の支出増となったが、「検討会議費支出」、「印刷製本費支出」、「消耗品費支出」については予算内で執行した。

「通信運搬費支出」は、当期は支出しなかった。

4) 支部補助金

予算額のとおり、各支部へ補助金を交付した。

5) 国際交流費

「国際会議費支出」は、ICHPER・SD からの会議費の請求書が届かず、支出しなかった。

「海外研修費支出」は、ICHPER・SD 国際会議派遣に係わる費用で 22 万円余の支出をした。

管理費支出

1) 一般運営費支出

「一般運営費支出」は、予算額に比して76万円余の支出減となった。
「給料手当支出」は、事務職員の社会年金が少なく済み、11万円余の支出減となった。
「顧問報酬費支出」は、公認会計士から契約料10万円返金があり、10万円余の支出減となった。
「理事会・総会費支出」は、資料印刷の経費を削減し6万円余の支出減となった。
「会議費支出」、「旅費交通費支出」は、インターネット等による連絡が多くそれぞれ12万円余、14万円余の支出減となった。
「賃貸料」は、トランクルームの支出が見積り額より少なく済み、7万円余の支出減となった。
「印刷製本費支出」は4万円弱、「通信運搬費支出」は4万円余の支出減となった。A3印刷、メール便を使う等節減に努めたことによる。
「臨時雇賃金支出」、「消耗品費支出」、「図書費支出」、「消耗什器備品費支出」、「水道光熱費支出」、「租税公課支出」、「雑支出」については、予算内で支出した。

事業活動支出

以上の結果、決算時点での事業活動支出合計は20,411,317円となり、事業活動支出予算の支出合計額23,142,250円に比して2,730,933円の残となっている。

投資活動収支の部

投資活動収支の部は新会計基準に準拠して新たに設けた項目である。当期は新会計基準の会計ソフトウェアを取得のために300,000円を予算計上し、207,900円の支出をした。

当期の収支差額と次期への繰越額

1) 当期の収支差額

当期事業活動収入額は22,988,969円、事業活動支出額は20,411,317円、投資活動支出額は207,900円となった。当期は183,550円の支出超の予算であったが、2,730,933円の支出を削減することができたため、230万円を越える収支差額となった。

2) 次期への繰越額

次期への繰越額は17,482,139円となった。「精算報告」(1月末日現在)では、次期への繰越額は15,460,000円と見積もったが、2,022,139円の増となった。

繰越額が精算時点における見積額を上まわったのは、収入では会費収入等により39万円余の増があったこと、支出では「事業費支出・一般運営費支出」90万円余、「研修事業費」6万円弱、「研究調査費支出」5万円弱が見積りに比して抑えられた。「管理費支出・一般運営費」は59万円余が見積りに比して抑えることができたこと等による。

本連合の安定運営のためには、年度会費の納入時期と第1四半期の事業遂行との関係から、約7,000,000円の繰越額が確保される必要がある。